

所 属 名 称 : 子育て健康課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ペ-ジ)	(備考)
一般会計				
子育て健康課	943,945	921,945		
2.総務費	4,775	2,731		
7.地方創生事業費	4,775	2,731		
2.地方創生加速化交付金事業費	4,775	2,731		
ことうら健康寿命延伸活動(健康対策課)	4,775	2,731	9-1	
うち繰越分	4,775	2,731		
3.民生費	811,577	799,468		
2.児童福祉費	811,577	799,468		
1.児童福祉総務費	419,501	413,780		
ファミリーサポートセンター事業	2,079	1,965	9-2	
教育・保育施設型給付事業	112,000	110,267		事務費
子ども・子育て支援事業	45	16	9-3	
子育て三世同居住宅リフォーム助成事業	500	200	9-4	
児童手当支給事業	268,725	268,480	9-5	
第3子以降出産祝金交付事業	4,150	3,800	9-6	
乳児家庭保育支援給付事業	5,800	5,400	9-7	
放課後健全育成事業	25,760	23,468	9-8	
要保護児童対策事業	442	184	9-9	
2.保育所運営費	391,381	385,515		
しらとりこども園	23,100	22,607		事務費
ふなのえこども園	14,847	13,843		事務費
やばせこども園	20,095	19,911		事務費
安田保育園	7,144	6,735		事務費
琴浦保育園	11,829	11,319		事務費
特別保育	33,500	33,339	9-10	
保育所運営(配分外)	265,022	262,138	9-11	
幼保育園	15,844	15,623		事務費
6.鳥取県中部地震対策費	695	173		
鳥取県中部地震対策事業(子育て健康課)	695	173		事務費
4.衛生費	114,014	106,169		
1.保健衛生費	114,014	106,169		
1.保健衛生総務費	7,449	6,539		
一般管理	6,549	5,939		事務費
救急医療対応事業	900	600	9-12	
2.予防費	65,731	62,230		
献血推進事業	135	120	9-13	
小児慢性特定疾患児支援事業	61	0	9-14	
食生活改善推進事業	1,264	1,108	9-15	
精神保健福祉事業	74	32	9-16	
母子保健事業	18,251	16,960	9-17	
予防接種	45,946	44,010	9-18	
3.健康づくり推進事業費	40,834	37,400		
まちの保健室事業	450	414	9-19	
健康教育	367	303	9-20	
健康診査	39,514	36,441	9-21	
健康相談	43	35	9-22	
若い世代の健康づくり対策	125	22		事務費
訪問指導	335	185	9-23	
12.諸支出金	13,579	13,577		
1.諸費	13,579	13,577		
1.国県支出金返納金	13,579	13,577		
国県返納金	13,579	13,577		事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1319	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（健康対策課）			事業区分	■新規 □継続	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	2 総務費	項	7 地方創生事業費	目	2	地方創生加速化交付金事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	0	0	0				0	
平成28年度(明許)	4,775	2,731	2,000				731	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
健康寿命延伸 H26:81.83歳 ⇒H30:82.63歳	歳	目標	-	0.2	0.4	0.6	0.8	
		実績	0	-0.13	0.12			
		達成率	0	-65.0%	30.0%			
運動習慣定着率	%	目標	-	-	40	50	60	
		実績	36.8	27.4	36.9			
		達成率	-	-	92.3%			
事業所カルテ（協会けんぽ作成）の改善（1項目以上）	所	目標	-	0	15	35	60	
		実績	-	0	40			
		達成率	-	0.0%	267.0%			
事業の対象 (だれに)	全町民							
事業の目的 (なんのために)	介護を要しない町民を増やすことで町民の健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民ひとりひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。							
事業の実施状況	<p>○ことうら健康ポイントラリー事業 交付商品券枚数 512枚 毎日の健康づくり活動等参加者 179人</p> <p>○人間ドック費用助成事業 11人に対し受検費用を助成</p> <p>○健康経営取り組み事業所に対する金利優遇制度 鳥取銀行、協会けんぽと3者で上記制度の創設について協議しました。その結果、鳥取銀行協会けんぽの間で健康経営取り組み事業所に対する金利優遇制度が実現しました。</p> <p>○健康経営に関するニーズ調査 平成29年1月～2月に調査を実施しました。</p>							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 健診受診率は、全体的に平成27年度と比較し増加傾向となり、運動習慣定着率も落ち込んだ分を回復できました。</p> <p>2 本事業を契機に、協会けんぽと鳥取銀行の間で健康経営実践事業所に対する金利優遇といった事業へと繋がりました。 健康経営推進に向けたアンケート調査では、事業所のニーズ等の把握ができました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>今後町全体の健康寿命延伸にあっては、働き盛りの40～50歳代の健康づくりが重要とし、健康経営の取り組みが求められています。 その中で、事業所トップの理解を深めることが重要です。 また、協会けんぽ加入事業所にあっては、連携した取り組みで広げられているものの、加入していない事業所については、同じようなサービスを提供されずにいるため、その受け皿となる仕組みづくりが重要と思われます。 今後健康経営を進めるにあたっては、商工会と連携したセミナー開催や、アンケートを踏まえた施策の検討が必要であると思われます。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	5	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			34	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	総合戦略に位置付けられている事業であり、現状維持をしつつ、拡充に向け施策検討・企画を進める必要があると考えます。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業区分	□新規 ■継続									
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室												
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考							
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源										
平成28年度	2,079	1,965	655	655				655								
平成28年度(明許)																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30								
設定なし		目標	—	—	—											
		実績	—	—	—											
		達成率	—	—	—											
事業の対象 (だれに)	子育て世代の保護者															
事業の目的 (なんのために)	センターを設置、アドバイザーを配置し、援助活動の調整に関する業務を実施します。															
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会員（提供会員、依頼会員）の増加の取組みとして、子育て世代の保護者へ事業説明や啓発を行いました。（健診会場、子育て支援センター、保育園、こども園の保護者会など） ○ 保育園や放課後児童クラブの開所時間を過ぎる場合などの対応を行いました。 															
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>提供会員</td> <td style="text-align: right;">59 名</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td style="text-align: right;">209 名</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td style="text-align: right;">23 名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291 名</td> </tr> </table> <p>利用件数 47 件（昨年度63件）</p> <p>児童クラブ・保育所の送迎など保護者のサポートを行いました。</p>								提供会員	59 名	依頼会員	209 名	両方会員	23 名	合計	291 名
	提供会員	59 名														
依頼会員	209 名															
両方会員	23 名															
合計	291 名															
	<p>〔課題〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会員数は年々増加しているが、利用件数は昨年度より減少しています。 2 保護者の細かなニーズに対応できるよう周知・啓発を継続します。 															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0								
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0								
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0								
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0								
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0								
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0									
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止											
担当課による判定と理由																
B	子ども・子育て支援事業の一つであり、継続して実施する必要があります。															

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	45	16						16	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	子育て中の世帯								
事業の目的 (なんのために)	琴浦すくすくプラン(琴浦町子ども・子育て支援事業計画・次世代育成支援事業行動計画)に基づき、子育て事業を推進します。								
事業の実施状況	○ 子ども・子育て会議を開催し、琴浦すくすくプラン(琴浦町子ども・子育て支援事業計画・次世代育成支援事業行動計画)の実施状況に関する評価等を行いました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>子ども・子育てに関わる委員により構成された「子ども・子育て会議」を開催し、実施状況評価とあわせて、今後の子育て支援施策についての検討を行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>平成29年度開設する「子育て世代包括支援センター」と連携し、より子育て支援施策を充実させていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
評価点	7	10	5	5	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0								
評価点計 (40点満点)	31		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	計画事業期間中であり、継続した取り組みが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1227	事業名	子育て三世代同居住宅リフォーム助成事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	500	200						200	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	新たに三世代同居を始める世帯								
事業の目的 (なんのために)	家庭の子育て力を高めることを目的とします。								
事業の 実施状況	<p>○ 6月に要綱を設置し、町内設計事務所に対し、事業開始及び事業内容について周知を行いました。</p> <p>○ 町ホームページに掲載し、事業の周知をしました。</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>助成件数 1件 200千円</p> <p>転入し、新たに三世代同居を始める家族を支援しました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>町外に在住している希望者への事業周知</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業初年度であり、一定期間実施後の見直しが必要であるが、移住・定住施策として事業を実施した方が効果的であると思われる。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	268,725	268,480	186,620	41,068			40,792		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	中学校終了までの児童を養育する者								
事業の目的 (なんのために)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。								
事業の 実施状況	○ 児童手当を支給しました。 児童手当(平成28年2月~平成29年1月分の支給)								
	児童手当支払区分			手当月額(円)	延児童数(人)				
	0~3歳未満(被用者受給)			15,000	3,138				
	0~3歳未満(非被用者受給)			15,000	683				
	3歳~小学校修了前(被用者受給)	第1・2子		10,000	9,464				
		第3子以降		15,000	2,009				
	3歳~小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子		10,000	2,241				
		第3子以降		15,000	580				
	中学生			10,000	5,352				
	特例給付			5,000	332				
合計				23,799					
成果と 課題	〔成果〕								
	1 児童手当を支給し、子育て世帯の育児や教育に関して経済面での支援を図りました。 2 子育て中の家庭への経済的支援を行うことで、子どもを安心して育てられる環境を整えることができました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法定受託事務のため継続とします。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室																				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	4,150	3,800		250			3,550																	
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
支給件数	人	目標	25	25	25	25	25																	
		実績	27	25	33																			
		達成率	108.0%	100.0%	132.0%																			
事業の対象 (だれに)	世帯の3人目以降の出産																							
事業の目的 (なんのため に)	人口減少対策及び子どもが地域の宝として祝福される意識を醸成します。																							
事業の 実施状況	<p>○ 第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。 第3子：24件、第4子：8件、第5子：1件</p>																							
成果と 課題	<p>〔成果〕 出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取組みとしてPRし、33件の実績がありました。 事業開始年度から比較すると、第3子以降の出産は増加しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>27件</td> <td>25件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>年度内の第3子出産件数</td> <td>28件</td> <td>28件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>年度末0歳児人口</td> <td>134人</td> <td>110人</td> <td>114人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※出生から60日までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。 転入後1年未満の出産は祝金の対象となりません。</p> <p>〔課題〕 少子化対策としての効果の検証が必要です。</p>									平成26年度	平成27年度	平成28年度	申請件数	27件	25件	33件	年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件	年度末0歳児人口	134人	110人	114人
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																					
申請件数	27件	25件	33件																					
年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件																					
年度末0歳児人口	134人	110人	114人																					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
評価点	7	10	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
B	近隣市町にはない事業であり、少子化が進む中、3子以上の出産はほぼ横ばいで推移していません。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1309	事業名	乳児家庭保育支援給付事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,800	5,400					5,400		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	乳児(6ヶ月から1歳)を家庭で保育している保護者 乳児:月齢が満6月に到達した月から満1歳に到達した日以降の最初の3月31日までの間								
事業の目的 (なんのために)	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳児との愛着形成の深化の助長を図り、乳児の健全な育成に資することを目的とします。								
事業の実施状況	○41家庭(延べ180ヶ月)の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>対象家庭: 41家庭 在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給し、経済的支援を図りました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>対象年齢(現行満1歳まで)の延長についての検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	5	3	5	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	保育所利用にかかわらず、すべての子育て家庭に対して支援ができました。H29年度から県補助が始まるため継続とします。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	576		事業名	放課後健全育成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室																								
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考																				
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																							
平成28年度	25,760	23,468	7,636	7,636	5,683		2,513																						
平成28年度(明許)																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																						
申込者数に対する 入所者数	%	目標	100	100	100	100	100																						
		実績	100(132名中132名)	99(165名中164名)	96(209名中201名)																								
		達成率	100%	99.3%	96.1%																								
事業の対象 (だれに)	小学校に就学中の保護者が放課後に保護することができないと認められる児童。同居の親族が保護することができないと認められる児童																												
事業の目的 (なんのために)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。																												
事業の 実施状況	○ 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設） ・八橋放課後児童クラブ（八橋小学校） ・聖郷放課後児童クラブ（聖郷小学校） ・船上放課後児童クラブ（赤碕文化センター） ・しおかぜクラブ（旧赤碕保育園） 																												
成果と 課題	[成果] 平成28年度利用人数 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>浦安</th> <th>八橋</th> <th>聖郷</th> <th>船上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人数</td> <td>72</td> <td>45</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>指導員数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> ※船上児童クラブについては、平成28年度予算は人権・同和教育課 ※赤碕地区については社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施 （しおかぜクラブ 定員40人） 補助金 4,000千円										浦安	八橋	聖郷	船上	利用人数	72	45	42	42	定員	70	40	40	40	指導員数	9	9	7	5
		浦安	八橋	聖郷	船上																								
利用人数	72	45	42	42																									
定員	70	40	40	40																									
指導員数	9	9	7	5																									
[課題] 1 学習支援事業の効果を検証し、拡充等についてを検討します。 2 利用申込が増加傾向にあり、サービスの見直しを検討する必要があります。 ・定員の見直し ⇒ 実施場所、指導員の確保																													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																				
評価点	10	3	5	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																				
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																				
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																				
評価点計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																								
担当課による判定と理由																													
C	利用ニーズは高いですが、利用要件等を見直し等を行うと、現在の施設や指導員数では対応できない状況にあります。																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	442	184	0	0			184		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	要保護児童、要支援児童、特定妊婦とその世帯								
事業の目的 (なんのために)	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。								
事業の 実施状況	<p>○ 支援が必要な児童等について、関係者を招集し随時個別支援会議等を開催しました。</p> <p>平成28年度個別支援会議開催回数 41回 (代表者会議1回、実務者会議2回、ケース連絡会4回)</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>定期的に情報共有を行うほか、緊急的な対応協議を行い、支援方法などについて、関係機関の連携を図り対応しました。</p>								
	<p>〔課題〕</p> <p>1 子ども家庭総合支援拠点整備について検討します。 2 各機関の更なる連携強化が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)		25		判定基準				A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止	
担当課による判定と理由									
A	守秘義務が課せられる業務であり、市町村には今後ますます支援拠点としての役割が求められることが予測されるため、継続した事業実施、支援体制の整備等が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	91	事業名	特別保育	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	33,500	33,339	8,685	12,507		12,147		
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—			
		実績	—	—	—			
		達成率	—	—	—			
事業の対象 (だれに)	私立保育園の子ども・子育て支援事業、特別保育等に対する補助							
事業の目的 (なんのために)	保育が必要な家庭の乳幼児の受入、保育ニーズへの対応							
事業の実施状況	○ 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>国、県の補助事業等の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができ、子育て支援に貢献しました。</p> <p>みどり保育園・赤碕こども園への補助金</p> <p><子ども・子育て支援交付金> 25,696千円</p> <p>・ 一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 延長保育 病後児保育</p> <p><保育サービス多様化促進事業等> 4,169千円</p> <p>・ 障がい児保育事業 乳児保育事業</p> <p><低年齢児受入施設保育士等特別加配事業> 3,747千円</p> <p>・ 1歳児の保育士配置 6:1から4.5:1にした場合の補助</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		18		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由								
B	子ども子育て支援事業は31年度までの計画であり、継続となります。 特別保育は公立と同等の保育サービスの質を維持するために必要です。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	
								保育所運営費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	265,022	262,138	42,828	57,603	56,555		105,152		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	公立保育園の共通業務、維持管理								
事業の目的 (なんのために)	子どもを安全・健やかに育てる環境整備								
事業の実施状況	<p>○ 公立保育所の臨時保育士の確保、共通維持管理経費の支出を行いました。</p> <p>○ 町内の私立保育園に保育を委託しました。</p> <p>○ 広域保育について、関係自治体と連携し、保護者ニーズに対応しました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 公立施設において子どもを保育するための職員を配置、職員研修を実施し保育の質の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別保育（障がい児保育）の実施 対象児童23名 加配保育士：20名 ・ 1歳児の保育士配置を国基準6：1を上回る4.5：1配置としました。 ・ 研修実施 56回 延べ402名参加 <p>2 公立施設の維持管理・修繕等を行いました。</p> <p>ふなのえこども園トイレ修繕 149千円 琴浦保育園屋根修繕 2,505千円</p> <p>3 私立保育園・他市町の保育所に対し、公定価格により算出した委託料を支払うことにより公立・私立問わず同等の保育サービスを提供することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内私立保育所 89,656千円 ・ 町外私立保育所 15,206千円 ・ 町外公立保育所 3,405千円 <p>〔課題〕</p> <p>1 老朽化施設の維持管理、移転の検討</p> <p>2 特別保育等に対応できる保育士の確保</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	公立施設の運営および私立保育園、広域入所のために必要な経費のため								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	800	事業名	救急医療対応事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	900	600					600		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	心肺停止等一刻を争う事態に備え救急車両に医師を同乗させることにより医療行為をできるだけ早く行う体制を整えることで、町民の命を守ることを目的とします。								
事業の実施状況	○平成28年度実績 0件								
成果と課題	〔成果〕 24時間体制で、医師が救急車に同乗し救急指定病院まで搬送する体制を整えました。 平成28年度実績 0件								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	3	7	1	0	0	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			11	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	今後は、県が導入するドクターヘリに移行することにより本事業を廃止しても特段問題はないと考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	99	事業名	献血推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	135	120						120	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—				
		実績	—	—	—				
		達成率	—	—	—				
事業の対象 (だれに)	町民及び町内事業所に勤務する者								
事業の目的 (なんのため に)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。								
事業の 実施状況	○ 平成28年度は5.5日、延べ22事業所で400mlの全血献血を行いました。 その結果、274人・109.6リットルの協力をいただくことができました。								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成28年度は、5.5日の実施 県が掲げる、協力者数215人を大きく上回る延べ274人の献血協力が得られました。 優良協力事業所表彰制度を導入し、大きく成果を上げた事業所がありました。 <p>〔課題〕</p> <p>献血車の配車台数の減と1台1日あたりの採血者数の目標が高くなったことにより、より効率的な事業所だけの配車となる傾向にあり、協力者の固定化が見られ、将来の献血協力者の確保に不安が生じています。</p>								
	 <p>事業所献血の様子</p>			 <p>成果のあった事業所に感謝状を贈呈</p>					
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、計画献血の推進にあつては市町村は目標達成に努めることとされており、今後も現状維持で事業の継続をすることが適当と考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1217	事業名	小児慢性特定疾患児支援事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	61	0		0			0		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
日常生活用具給付	件	目標							
		実績	0	0	0				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小児慢性特定疾病児童								
事業の目的 (なんのため)	在宅療養に要する用具の給付を行い、保護者の介護量の軽減及び経済的負担の軽減を図ります。								
事業の実施状況	<p>○ 毎年、「小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金交付」の申請をしていますが、該当者はこれまでありません。 その都度、利用実績なしで報告し、交付金の返納を行っています。 対象の可能性のある児の保護者には事業の説明を行ってききましたが、現在までのところ必要性がなく、実施に至っておりません。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕 これまで対象者がなく、実績はありません。</p> <p>〔課題〕 小児慢性特定疾患を診断された児が対象となるため、目標値は掲げませんが、対象となりそうな児がいれば、保護者に説明を行っていくことを継続していきます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	10	1	3	3	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	該当になる対象者が今後現れる可能性もあるため、継続していくべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	1,264	1,108			39	94		975	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
朝食喫食率の向上 3歳児のいる父親	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
		実績	65.3	57.4	60.7				
		達成率	93.3	82.0	86.7				
食生活改善推進員 配置部落の増加	部落	目標	85	85	85	85	85		
		実績	81	80	77				
		達成率	95.3	94.1	90.6				
事業の対象 (だれに)	町民(子ども～高齢者)								
事業の目的 (なんのため)	すべての町民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにするとともに、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目的とします。								
事業の 実施状況	○ 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。								
				項目	開催回数(回)	参加者数(人)			
				栄養講座・おやつ教室	25	316			
				朝ごはん運動・こどもクッキング	32	781			
				よい食生活普及啓発講習会	30	672			
				家庭訪問による減塩の推進	879軒				
			各地区公民館祭	9	670				
成果と 課題	〔成果〕 1 保育園・こども園で園児を対象とした食育教室を実施することにより、こどもと保護者の双方に意識の向上や行動変容がみられ、よい効果が得られています。 2 部落栄養講座は食生活を振り返るきっかけとなり、毎年開催される部落では食生活改善への意識の高まり、体調管理や健診受診につながっています。 3 家庭訪問による味噌汁塩分測定を行うことにより、健康意識の低い方へのアプローチにつながるとともに、地域づくりの一役を担っています。 4 食生活改善推進員養成講座を実施し、新たに16名を養成しました。 5 食育推進計画を策定し、町が食育に取り組む理念や事業の方向性を示しました。								
	〔課題〕 1 食生活改善推進員を各部落に配置し、食育推進体制の強化を図る必要があります。 2 若い世代や男性の参加が少なく、働き世代に対する啓発方法を工夫する等検討を要します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	3	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	実施後には、こどもや保護者等の参加者に行動変容がみられ、よい効果が得られています。よい食生活の定着に向け、継続的な実施による意識付けが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	105	事業名	精神保健福祉事業			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係																				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	74	32					32																	
平成28年度(明許)																								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																	
自殺率の減少 (人口10万対)	人	目標	21.2	20.7	20.7	20.7	20.7																	
		実績	17	16.6	22.4																			
		達成率	124.7%	124.6%	92.4%																			
ストレス解消法を 持っている人の割 合が増える	%	目標																						
		実績	71.7%	74.4%	71.7%																			
		達成率																						
事業の対象 (だれに)	町民																							
事業の目的 (なんのため)	自死を図った人の75%に精神障がいがあり、そのおよそ半数が「うつ病」の状態にあったという調査結果があることから、うつ病のサインでもある不眠状態に早く気づき、適切な治療や関わり方について啓発し、自死予防を図ります。																							
事業の 実施状況	<p>○ 睡眠とこころの健康について、また自死予防について、事業所や地区住民を対象に健康講座を行い、睡眠の大切さや周囲の人たちの気づきの大切さについて啓発を行いました。</p> <p>○ 中部福祉保健局と連携し、9月・3月の睡眠キャンペーンに取り組むとともに、自死予防啓発パネルを役場庁舎に展示し、自死予防についての意識啓発を行いました。</p> <p>※近年の本町の自死者数は、平成23年度の9人をピークに、近年は3,4人で推移。</p>																							
成果と 課題	〔成果〕																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころの健康講座</td> <td>5回</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>講演会</td> <td>2回</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>からだと心の健康相談</td> <td>6回</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">睡眠キャンペーン</td> <td>9月12日</td> <td>東伯アプト</td> </tr> <tr> <td>3月1日</td> <td>マルイ上井店</td> </tr> </tbody> </table>								項目	開催回数	参加者数等	こころの健康講座	5回	68人	講演会	2回	147人	からだと心の健康相談	6回	1人	睡眠キャンペーン	9月12日	東伯アプト	3月1日
項目	開催回数	参加者数等																						
こころの健康講座	5回	68人																						
講演会	2回	147人																						
からだと心の健康相談	6回	1人																						
睡眠キャンペーン	9月12日	東伯アプト																						
	3月1日	マルイ上井店																						
	〔課題〕																							
	自死を選択してしまう前に、踏みとどまることができるよう、幅広い世代への相談先の周知および、地域や学校、職場等で、早期の段階からうつ病等のサインに気づき、専門相談機関等へつなぐゲートキーパー養成研修の継続が必要です。																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0															
評価点	7	10	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0															
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
B	人口規模が小さい本町では傾向がつかみにくく、社会情勢等によって急に増加に転じることもあるため、常に継続した対策が必要です。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	100	事業名	母子保健事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	18,251	16,960		80			16,880	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (1歳6ヶ月児健診)	%	目標	—	44	46	48	50	
		実績	40.6	49.8	47.1			
		達成率		113.2%	102.4%			
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (3歳児健診)	%	目標	—	54	56	58	60	
		実績	50.4	45.4	35.2			
		達成率		84.1%	62.9%			
事業の対象 (だれに)	妊婦及び胎児、乳幼児とその保護者及び家族							
事業の目的 (なんのために)	子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指します。							
事業の実施状況	<p>○母子保健事業は年間を通じて各健診・相談事業を行っています。 乳児健診：6回(隔月で実施) 乳児相談：12回(毎月実施) 離乳食講習会：6回(隔月で実施) 2歳児子育て相談：6回(隔月で実施) 歯みがき教室：4回(3ヶ月に1回実施) 遊びの教室：11回 1歳6ヶ月児健診：7回 3歳児健診：7回 5歳児健診：8回</p> <p>○乳児家庭訪問は、琴浦町で出生された乳児に全戸訪問を実施しています。 ○支援・継続フォローを要する家庭への訪問も随時行っています。 ○特定不妊治療費助成事業は随時相談を行い、申請者があれば助成手続きを行います。 ○産後ヘルパー派遣事業は、母子手帳交付時に全妊婦へ事業の説明をしています。</p>							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 各種健診事業(妊婦健診、妊婦歯科健診、乳幼児健診) 妊婦健診受診延人数：1311人 妊婦歯科健診受診延人数：43人 3-4ヶ月健診受診率：100% 乳児健診受診率：100% 1歳6ヶ月児健診受診率：97.6% 9-10ヶ月健診受診率：86.4% 3歳児健診受診率：100% 5歳児健診受診率：99.2%</p> <p>2 各種相談事業(子育て相談、離乳食講習会、歯みがき教室) 乳児相談参加人数：71人 2歳児子育て相談参加人数：114人 離乳食講習会参加人数：49人</p> <p>3 発達の気になる児及び発達障害児への継続支援(遊びの教室) 遊びの教室：延べ参加者20人、発達相談は随時実施</p> <p>4 家庭訪問(生後4ヶ月までの乳児のいる家庭への全戸訪問、支援が必要な家庭への随時訪問) 妊婦訪問延人数：3人 産婦訪問延人数：123人 新生児訪問延人数：8人 未熟児訪問延人数：4人 乳児訪問延人数：140人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業(特定不妊治療費の一部助成) 平成28年度延べ助成件数：33件 合計助成額：2,765千円</p> <p>6 産後ヘルパー派遣事業(希望産婦にヘルパーを派遣して家事援助実施) 平成28年度申請者はありませんでしたが、問合せは数件ありました。</p> <p>〔課題〕 若年やシングルでの子育て家庭も増加傾向にあり、家庭状況も鑑みながら支援を行って いく必要があります。核家族化等により、産後、家事や育児の援助を受けづらい家庭もあります。 保護者が安心して子育てをできるように、産後ヘルパー派遣事業等を活用し、健やかな子育てを 支援していく必要があります。不妊に悩む家庭に治療費の助成や相談窓口の周知が必要です。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	1	3	1	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
A	核家族化など家庭環境が変化しつつある今、子育てにおいて支援を必要とする家庭は増加傾向にあり、今後も町の子育て支援施策として母子保健事業を充実・活性化しながら継続していく必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	104	事業名	予防接種			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	45,946	44,010		22			43,988		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
定期予防接種全体 接種率	%	目標	—	—	72	87.3	95		
		実績	—	71.7	84.6				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのため に)	予防接種法に基づく定期接種の実施と、任意接種費用の助成を行い、感染症の発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。								
事業の 実施状況	○ 定期接種の実施と、おたふくかぜ・ロタウイルス・インフルエンザ等の任意接種費用の助成を行いました。また、接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。								
		接種種別		延べ対象者数	延べ接種回数	接種率			
	定期 接種	4種混合	345	475	101.4	(平成28年度廃止) (4種混合へ移行) (平成28年10月開始)			
		3種混合	—	0	—				
		不活化ポリオ	—	2	—				
		B型肝炎	345	147	42.6				
		ヒブ	345	480	104.3	(積極的接種勧奨の 差し控え中)			
		小児用肺炎球菌	345	482	104.8				
		BCG	115	115	100				
		麻しん風しん混合1期	123	125	101.6				
		麻しん風しん混合2期	141	142	100.7				
		水痘	246	238	96.7				
		日本脳炎1期	372	467	125.5				
		日本脳炎2期	232	120	51.7				
		2種混合	144	101	70.1				
		子宮頸がん	—	0	—				
		高齢者用肺炎球菌	1,226	481	39.2				
		高齢者インフルエンザ	6,280	3,876	61.7				
	任意 接種	子どもインフルエンザ	—	1,960	—	定期接種全体接種率 84.6 %			
		おたふくかぜ	—	154	—				
		ロタウイルス	—	182	—				
		成人麻しん・風しん	—	10	—				
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 赤ちゃん訪問時、乳幼児健診などの機会を捉えた接種勧奨や、保育園と連携した未接種者への接種勧奨を行い、子どもの定期接種の接種率向上へと結びついたことから、感染症の発生が抑制できました。</p> <p>2 任意予防接種費用の助成を行うことで、ロタウイルス感染症などの重症化予防に繋がりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>予防接種の必要性について、広報等の活動や、医療機関等との連携・強化が必要です。特に、小学校就学以降に接種開始となる予防接種は接種率が低く、積極的な接種勧奨が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	市町村長は、予防接種法に基づく定期接種を実施することとされています。任意接種についても、感染症のまん延や重症化予防のため継続して実施していきます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1306	事業名	まちの保健室事業			事業区分	■新規 □継続										
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係													
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3									
								健康づくり推進事業費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考									
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源										
平成28年度	450	414		207			207										
平成28年度(明許)																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30										
実施地区を増やす	地区	目標	-	-	1	1	1										
		実績			1												
		達成率			100.0%												
継続参加者の割合 が増える (年間2回以上参加)	%	目標	-	-		10	20										
		実績			6.5												
		達成率															
健康教室開催部落 数が増える	部落	目標	-	-	12	12	12										
		実績			4												
		達成率			33.3%												
事業の対象 (だれに)	下郷地区公民館及び地区住民を対象にモデル的に実施																
事業の目的 (なんのため)	地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。																
事業の 実施状況	○ 下郷地区公民館、下郷地区健康づくりリーダーと協力し、健康チェックと講話をセットとした教室を年間6回しました。(うち2回は鳥取看護大学と協同実施)																
	教室開催状況 <table border="1"> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加者総数</th> <th>39歳以下</th> <th>40～64歳</th> <th>65歳以上</th> </tr> <tr> <td>6回</td> <td>203人</td> <td>24人</td> <td>78人</td> <td>81人</td> </tr> </table>								実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上	6回	203人	24人	78人
実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上													
6回	203人	24人	78人	81人													
成果と 課題	〔成果〕 参加者からは、健康チェックや相談を身近なところで受ける機会が有ることに対して好評を得ており、教室に継続して参加される方も出てきてます。健康チェックや講話等で健康に関する情報提供を行うことで、自分の身体の状態に関心を持ったり、日々の健康づくりに繋がりました。																
	〔課題〕 継続参加の方はあるが、参加者に広がりが見られません。特に若い世代の方は、イベント時と同時開催でない回は参加者が少なく、一人ひとりに声かけが必要な現状があります。今後、事業の普及や運営に地区の多くの方に関わっていただけるよう、地区の健康づくり推進員等の組織に働きかけていく必要があります。																
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0								
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0								
評価点	10	10	1	3	3	5	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0								
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0								
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0								
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0								
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止												
担当課による判定と理由																	
A	地域の方に身近な機会健康について考えることができる機会であり、今後、下郷地区での定着と、他地区への拡大を目指します。																

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	107	事業名	健康教育			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係										
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費					
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考						
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源								
平成28年度	367	303			143			160						
平成28年度(明許)														
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
部落健康教室の開催	回	目標	35	35	35	35	35							
		実績	21	29	26									
		達成率	60	83	74									
事業所健康講座の開催	回	目標	8	8	8	8	8							
		実績	5	2	4									
		達成率	63	25	50									
事業の対象 (だれに)	全町民													
事業の目的 (なんのために)	がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、健診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目的として実施します。													
事業の実施状況	<p>○ がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び、生活習慣等を改善し健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>項目</th> <th>実施回数(回)</th> <th>延参加者数(人)</th> </tr> <tr> <td>集団健康教育</td> <td>42</td> <td>957</td> </tr> </table>								項目	実施回数(回)	延参加者数(人)	集団健康教育	42	957
項目	実施回数(回)	延参加者数(人)												
集団健康教育	42	957												
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 実施部落が定着化し、健康意識の高まりを感じています。未実施部落への健康教室開催を推進しており、実施部落では健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等の普及・啓発が行えたことにより、来年度以降の継続した実施に期待が持てました。</p> <p>2 働き世代の方たちの健康づくりに対する関心を高め、実践していただくことを目的に、事業所での健康講座開催を推進しています。定着している事業所では、健康意識は高まっています。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 健康教室を実施されない部落が固定化しています。実施されない理由としては、『人集めが大変だから』という意見が多くあり、他事業で集まれる際での便乗開催等の工夫が必要となります。</p> <p>2 健康講座を実施されない事業所が多く、勤務体制の多様化や接客業のため時間が取りにくい等の理由が考えられます。事業者との協議を行い、講演会以外の啓発方法の検討が必要となります。</p>													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0					
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0					
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0					
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0					
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0					
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0					
評価点	10	7	3	3	3	3								
評価点計 (40点満点)	29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止										
担当課による判定と理由														
B	健康意識の向上や町の健康増進事業等の取組を広く町民に知らせる場であるとともに、地域づくりの一助となっているため、長期的な継続した取組が必要と考えます。													

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	109	事業名	健康診査			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	39,514	36,441		547	281		35,613		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
各種がん検診受診率(平均)	%	目標	—	35	40	45	50		
		実績	—	28.8	29.2				
		達成率	—	82.3%	73%				
事業の対象(だれに)	19歳以上の町民								
事業の目的(なんのために)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・特定健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。								
事業の実施状況	<p>○ がんをはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回結核・肺がん検診を実施しました。</p> <p>○ 大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検診受付・検体容器の配付及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器の配付・回収を実施し、受診者の便宜を図りました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 各がん検診受診率では、胃・肺・子宮がん検診において受診率が増加しました。がん検診受診率平均では、昨年の28.8%から29.2%へ増加しています。 (胃がん：29.8%、肺がん：38.6%、乳がん：20.3%、大腸がん：28.7%、子宮がん：28.8%)</p> <p>2 各がん検診精密検査受診率では、全てのがん検診において受診率が増加しており、平均受診率が昨年の76.3%から92.0%へ大幅に増加・改善しました。がん検診を受診しても、精密検査未受診ではがんの早期発見につながらないため、今後も精密検査未受診者への受診勧奨に努めます。 (胃がん：92.5%、肺がん：90.9%、乳がん：92.3%、大腸がん：84.5%、子宮がん：100%)</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 子宮がん検診では、好発年齢のうち20歳代の受診率が低く受診啓発等の工夫が必要です。</p> <p>2 肺がん検診以外では高齢者の受診率が他の年代に比べ低い傾向にあり、がんの発症は高齢化と共に増加するため、早期発見・治療につなぐため、継続したがん検診の普及啓発が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計(40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町民の健康増進・疾病予防施策として必要であり、継続すべきであると考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	108	事業名	健康相談			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係																		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考															
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	43	35		7			28																
平成28年度(明許)																							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																
参加者の尿中塩分 濃度を下げる	%	目標	-	-		1.1	1.1																
		実績			1.2																		
		達成率																					
健康相談回数	回	目標	-	-	40	45	50																
		実績			41																		
		達成率			102.5%																		
事業の対象 (だれに)	町民																						
事業の目的 (なんのため)	個別に心身の健康相談に保健師・栄養士等が対応し、必要な指導・助言を行うことにより、町民の健康に対する不安の軽減や町民の健康管理及び健康増進を図ります。																						
事業の 実施状況	○ 毎月の定例健康相談の実施、健康教室や栄養講座、まちの保健室の機会にあわせて、血圧測定や尿検査などの測定実施と健康に関する相談を実施しました。																						
	<p>健康相談開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数 ()内は定例健康相談の数</th> <th>参加者数 ()内は定例健康相談の数</th> <th>65歳未満(再掲)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>26 (12)</td> <td>155 (45)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>45 (12)</td> <td>331 (37)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>41 (12)</td> <td>458 (40)</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>* H28年度はまちの保健室での健康相談を含む</p>								年度	回数 ()内は定例健康相談の数	参加者数 ()内は定例健康相談の数	65歳未満(再掲)	H26	26 (12)	155 (45)	27	H27	45 (12)	331 (37)	71	H28	41 (12)	458 (40)
年度	回数 ()内は定例健康相談の数	参加者数 ()内は定例健康相談の数	65歳未満(再掲)																				
H26	26 (12)	155 (45)	27																				
H27	45 (12)	331 (37)	71																				
H28	41 (12)	458 (40)	135																				
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっています。また、部落健康教室や栄養講座、まちの保健室等の機会に合わせて健康相談を行うことで、測定結果について相談をされたり、自身の血圧や塩分摂取量などに関心を持っていただくきっかけとなりました。</p>																						
	<p>〔課題〕</p> <p>65歳以上の利用者が主であり、まちの保健室以外では若い方の利用が少なく、指導する機会が少ないため、若年層への指導の機会について検討することが必要です。</p>																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0															
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0															
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0															
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0															
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0															
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0															
評価点 計 (40点満点)	22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																							
B	町に相談機会があることにより、日々の健康管理や不安の解消に繋がるため、今後も継続して実施します。																						

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	110	事業名	訪問指導			事業区分	□新規 ■継続							
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係										
予算区分	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考						
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源							
平成28年度	335	185		11			174							
平成28年度(明許)														
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30							
訪問指導実施者の 紹介状返却率： 60% (最終)	%	目標	—	45	50	55	60							
		実績	—	50	41.4									
		達成率	—	111.1%	82.8%									
事業の対象 (だれに)	がん検診精密検査未受診者、特定保健指導非該当者で血糖値・HbA1c値の高い人、腎機能低下が懸念される人、その他要指導者													
事業の目的 (なんのために)	疾病の発症予防や重症化防止のために、要指導者に対し訪問指導を行い、町民の健康づくりを推進します。													
事業の実施状況	<p>○ がん検診精密検査未受診者、慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者等に対して、必要に応じて、保健師、看護師による訪問指導を行いました。</p> <p>訪問指導実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訪問内容</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密検査受診勧奨等</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>								訪問内容	訪問件数	精密検査受診勧奨等	34	慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導	29
訪問内容	訪問件数													
精密検査受診勧奨等	34													
慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導	29													
成果と課題	<p>〔成果〕 慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者29名を全数訪問し、そのうち11名が精密検査受診で医療機関に繋がりました。今後も、継続して訪問指導を行い、適正医療・重症化防止に繋いでいきます。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 精密検査未受診者の中には、受診の際に精密検査紹介状を持参していなかったため、結果の返信がなかった人もあり、必ず持参するよう周知・徹底します。持参されたにも関わらず、医療機関が受け取られなかったと言われる人もあり、医療機関の理解と協力も必要と考えます。</p> <p>2 健診結果から血液検査値のコントロール不良が見受けられますが、訪問で状況把握を行うと、経過観察のみで治療につながっていないケースもあり、かかりつけ医から専門医への紹介・連携が必要と感じます。</p>													
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10, 7, 3, 0 10, 7, 3, 0 5, 3, 1, 0					
評価点	10	10	1	1	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0 5, 3, 1, 0 5, 3, 1, 0					
評価点計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由														
B	町民の疾病予防・重症化予防施策として、継続すべきであると考えます。													